

ODA 政策協議会議題

1) 議題案名 カンボジアにおける強制立ち退き等の人権侵害の発生と日本政府の対カンボジア政府開発援助 (ODA) 供与について

2) 議題の背景

昨今、カンボジアでは強制立ち退きが頻発し、現地 NGO の報告によると、2003 年～2008 年の 5 年間に強制立ち退きや打ち壊しなどの人権侵害を経験した住民は 13 州で 5 万 3758 世帯・約 25 万人に達している。2009 年 9 月 22 日付のアムネスティ・インターナショナル事務総長から鳩山総理大臣に宛てた公開書簡では、2008 年に 27 件の強制立ち退き事例があり、被害を受けた人数は 2 万 3 千人にのぼるとしている。また、政府に批判的な意見を述べる市民を政府が名誉毀損で訴えるなど、住民や NGO が強制立ち退きを問題として訴えることが難しい状況も生まれている。

3) 議題に関わる問題点・議題にあげる理由

日本政府はカンボジアに対して、大規模な住民移転を伴う道路・橋梁の修復など主にインフラ整備に多額の二国間・多国間政府開発援助 (ODA) を供与してきた。たとえ、日本の ODA による事業において強制立ち退きなどの人権侵害がおこっていないとしても、日本政府が現在の人権侵害の状況を改善する対応を示すべきだと考える。ところが、今年 7 月 19 日に関係国・機関が発表した「都市貧困層への立ち退き停止を求める」声明に日本大使館の署名がない。しかも、たった二週間後の 7 月 30 日には、住民移転を伴う国道 1 号線改修事業第 3 期無償資金協力交換公文に日本政府が調印している。日本政府のこうした動きは、「開発」の名のもとに行われる貧困層に対する人権侵害を容認しているととられても仕方がない。

4) 外務省への質問ポイント

署名しなかった理由は何か？

これまでどういう対応をしてきたのか？

今後どういう対応を検討しているのか？

氏名： 安部昌明

所属団体・役職：(特活) 明日のカンボジアを考える会

連絡先：FNA (エフナ) アジア開発銀行 (ADB) 福岡 NGO フォーラム

E-mail fna@minos.ocn.ne.jp

TEL・FAX 092-920-1873